

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月15日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所(所属部) 東京(市場第一部)
 コード番号 8154
 (URL <http://www.taxan.co.jp/>)

本社所在地 東京都文京区音羽一丁目26番1号

代表者 役職名 取締役社長 氏名 塚本 勲
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 藤田 弘雄 TEL (03) 3942-6211

決算取締役会開催日 平成15年5月15日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	104,709	(24.7)	3,587	(0.4)	3,860	(5.9)
平成14年3月期	83,948	(21.0)	3,572	(41.8)	4,104	(38.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	926	(17.9)	33 43	32 86	3.2	7.1	3.7
平成14年3月期	786	(69.8)	33 16	30 94	2.8	7.6	4.9

(注) 期中平均株式数 平成15年3月期 25,032,465株 平成14年3月期 23,714,381株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 前期と同じ方式により算定した場合の1株当たり当期純利益は37円02銭となります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成15年3月期	25 00	12 50	12 50	636	68.6	2.1
平成14年3月期	25 00	12 50	12 50	596	75.9	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年3月期	57,034	30,375	53.3	1,190	14
平成14年3月期	52,232	28,248	54.1	1,176	73

(注) 期末発行済株式数 平成15年3月期 25,446,665株 平成14年3月期 24,005,746株

期末自己株式数 平成15年3月期 6,602株 平成14年3月期 1,837株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
中間期 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	56,000 117,000	1,300 3,800	400 1,300	12 50 —	— 12 50	— 25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円09銭

1. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		当事業年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減 ()	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		2,579		4,534		1,955	75.8
受取手形	2,7	8,087		6,851		1,236	15.3
売掛金	2	16,202		22,705		6,503	40.1
有価証券		265		171		94	35.5
商品		4,093		4,275		182	4.4
貯蔵品		21		22		1	4.8
前渡金		155		114		41	26.5
前払費用		78		122		44	56.4
繰延税金資産		408		136		272	66.7
短期貸付金		8		55		47	587.5
関係会社短期貸付金		5,676		3,703		1,973	34.8
未収入金	2	2,108		1,716		392	18.6
その他		8		11		3	37.5
貸倒引当金		500		62		438	87.6
流動資産合計		39,193	75.0	44,359	77.8	5,166	13.2
固定資産							
有形固定資産							
建物	10	299		428		129	43.1
構築物	10	15		16		1	6.7
車両運搬具	10	14		9		5	35.7
什器備品	10	168		162		6	3.6
土地		155		161		6	3.9
有形固定資産合計		654	1.3	777	1.4	123	18.8
無形固定資産							
商標権		3		1		2	66.7
電話加入権		24		26		2	8.3
ソフトウェア		197		320		123	62.4
無形固定資産合計		225	0.4	349	0.6	124	55.1

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		当事業年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減 ()	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			%		%		%
投資その他の資産							
投資有価証券 ¹		1,866		1,618		248	13.3
関係会社株式		6,301		6,574		273	4.3
出 資 金		815		666		149	18.3
長期貸付金		9		26		17	188.9
従業員長期貸付金		13		9		4	30.8
関係会社長期貸付金		2,940		2,730		210	7.1
長期滞留債権		503		471		32	6.4
繰延税金資産		2,358		2,654		296	12.6
保険積立金		396		496		100	25.3
ゴルフ会員権		499		496		3	0.6
差入保証金		852		1,101		249	29.2
関係会社等投資損失引当金		3,917		4,817		900	23.0
貸倒引当金		481		479		2	0.4
投資その他の資産合計		12,158	23.3	11,548	20.2	610	5.0
固定資産合計		13,039	25.0	12,675	22.2	364	2.8
資 産 合 計		52,232	100.0	57,034	100.0	4,802	9.2

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		当事業年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減 ()	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
支 払 手 形	2.7	1,440		1,840		400	27.8
買 掛 金	2	16,176		17,515		1,339	8.3
短 期 借 入 金		1,500		-		1,500	100.0
関係会社短期借入金		400		-		400	100.0
未 払 金		127		159		32	25.2
未 払 費 用		813		713		100	12.3
未 払 法 人 税 等		517		132		385	74.5
前 受 金		109		97		12	11.0
預 り 金		93		51		42	45.2
そ の 他		1		4		3	300.0
流 動 負 債 合 計		21,178	40.5	20,514	36.0	664	3.1
固 定 負 債							
転 換 社 債		1,877		-		1,877	100.0
転換社債型新株予約権付社債		-		5,000		5,000	-
退 職 給 付 引 当 金		231		226		5	2.2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		693		914		221	31.9
そ の 他		3		3		0	0.0
固 定 負 債 合 計		2,806	5.4	6,145	10.7	3,339	119.0
負 債 合 計		23,984	45.9	26,659	46.7	2,675	11.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	3	8,702	16.7	-	-	-	-
資 本 準 備 金		10,481	20.1	-	-	-	-
利 益 準 備 金		618	1.2	-	-	-	-
そ の 他 の 剰 余 金							
任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		7,310		-		-	-
当 期 未 処 分 利 益		1,175		-		-	-
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		8,485	16.2	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券							
評 価 差 額 金		38	0.1	-	-	-	-
自 己 株 式	4	2	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計		28,248	54.1	-	-	-	-

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		当事業年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減 ()	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資本の部)			%		%		%
資 本 金	3	-	-	9,633	16.9	-	-
資 本 剰 余 金							
資本準備金		-		11,412		-	-
資本剰余金合計		-	-	11,412	20.0	-	-
利 益 剰 余 金							
利益準備金		-		618		-	-
任意積立金							
別途積立金		-		7,610		-	-
当期末処分利益		-		1,099		-	-
利益剰余金合計		-	-	9,328	16.4	-	-
その他有価証券							
評価差額金		-	-	11	0.0	-	-
自 己 株 式	4	-	-	11	0.0	-	-
資 本 合 計		-	-	30,375	53.3	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計		52,232	100.0	57,034	100.0	4,802	9.2

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減 ()	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		83,948	100.0	104,709	100.0	20,761	24.7
売 上 原 価		74,264	88.5	93,874	89.7	19,610	26.4
商品期首棚卸高		2,531		4,093		1,562	61.7
当期商品仕入高		75,921		94,109		18,188	24.0
商品期末棚卸高		4,093		4,275		182	4.4
他勘定振替高	2	94		52		42	44.7
売 上 総 利 益		9,683	11.5	10,835	10.3	1,152	11.9
販売費及び一般管理費	1,3	6,111	7.3	7,247	6.9	1,136	18.6
営 業 利 益		3,572	4.2	3,587	3.4	15	0.4
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		49		43		6	12.2
有 価 証 券 利 息		3		-		3	100.0
受 取 配 当 金	4	387		504		117	30.2
為 替 差 益		77		-		77	100.0
有 価 証 券 売 却 益		1		-		1	100.0
出 資 持 分 損 益		40		-		40	100.0
社 債 発 行 差 金 償 却		-		125		125	-
雑 収 入		72		116		44	61.1
営 業 外 収 益 合 計		633	0.8	788	0.7	155	24.5
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		18		20		2	11.1
社 債 利 息		2		0		2	100.0
為 替 差 損		-		84		84	-
有 価 証 券 売 却 損		-		48		48	-
有 価 証 券 評 価 損		48		25		23	47.9
出 資 持 分 損 益		-		124		124	-
社 債 発 行 費 償 却		-		192		192	-
雑 損		32		19		13	40.6
営 業 外 費 用 合 計		101	0.1	515	0.5	414	409.9
経 常 利 益		4,104	4.9	3,860	3.6	244	5.9

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減 ()	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
特 別 利 益							
投資有価証券売却益		494		-		494	100.0
訴訟和解金		438		-		438	100.0
貸倒引当金戻入益		-		7		7	-
特別利益合計		932	1.1	7	0.0	925	99.2
特 別 損 失							
固定資産売却損	5	0		-		0	100.0
固定資産除却損	6	10		4		6	60.0
投資有価証券売却損		-		7		7	-
投資有価証券評価損		1,122		630		492	43.9
関係会社株式評価損		44		-		44	100.0
関係会社整理損		-		394		394	-
ゴルフ会員権売却損		-		1		1	-
ゴルフ会員権評価損		23		3		20	87.0
貸倒引当金繰入額		416		-		416	100.0
関係会社等投資 損失引当金繰入額		1,961		900		1,061	54.1
役員退職慰労引当金繰入額		155		155		-	-
そ の 他		3		10		7	233.3
特別損失合計		3,737	4.5	2,107	2.0	1,630	43.6
税引前当期純利益		1,298	1.5	1,760	1.6	462	35.6
法人税、住民税及び事業税		1,329	1.6	892	0.9	437	32.9
法人税等調整額		817	1.0	59	0.0	758	92.8
当期純利益		786	0.9	926	0.9	140	17.9
前期繰越利益		715		495		220	30.8
中間配当額		296		318		22	7.4
中間配当に伴う利益 準備金積立額		29		-		29	100.0
自己株式処分差損		-		4		4	-
当期末処分利益		1,175		1,099		76	6.5

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		比較増減 ()
			金 額		金 額		
・ 当 期 未 処 分 利 益				1,175		1,099	76
利 益 処 分 額							
配 当 金			300		318		18
役 員 賞 与 金			80		90		10
任 意 積 立 金			300	680	300	708	-
次 期 繰 越 利 益				495		391	104

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>売買目的有価証券： 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別受注商品及び貯蔵品： 個別法による原価法によっております。</p> <p>その他の商品： 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>個別受注商品及び貯蔵品： 同 左</p> <p>その他の商品： 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産： 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～47年 什器備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産： 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年です。</p>	<p>有形固定資産： 同 左</p> <p>無形固定資産： 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費： 社債発行差金：</p>	<p>社債発行費： 支出時に全額費用として処理していません。</p> <p>社債発行差金： 発生時に全額収益として処理していません。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過去勤務債務費用は、5年間にて償却することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>関係会社等投資損失引当金： 関係会社等への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の関係会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金： 同 左</p> <p>関係会社等投資損失引当金： 同 左</p> <p>退職給付引当金： 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理： 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理： 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準： 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則によっております。</p> <p>1株当たり情報： 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準および同適用指針によっております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」（当事業年度末残高0百万円）は、資産合計の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
（自己株式） 前事業年度において資産の部に計上しておりました「自己株式」（流動資産1百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示していません。	

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																			
<p>1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 3百万円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 受取手形・売掛金 1,735百万円 未収入金 741百万円 流動負債 支払手形・買掛金 1,722百万円</p> <p>3. 授権株式数 33,600,000株 発行済株式総数 24,007,583株</p> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAXAN USA CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">199 (1,500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">0 (4千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント(株)</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td>借入及び仕入債務</td> </tr> <tr> <td>コタキエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">766</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・ディーデバイス</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,331</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	TAXAN USA CORPORATION	199 (1,500千米ドル)	借入債務	KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD	0 (4千米ドル)	借入債務	加賀コンポーネント(株)	56	借入及び仕入債務	コタキエレクトロニクス(株)	766	仕入債務	加賀ソルネット(株)	112	仕入債務	(株)エー・ディーデバイス	2,061	仕入債務	従業員	134	借入債務	計	3,331	-	<p>1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 3百万円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 受取手形・売掛金 2,720百万円 未収入金 542百万円 流動負債 買掛金 1,139百万円</p> <p>3. 授権株式数 普通株式 33,600,000株 発行済株式総数 普通株式 25,453,267株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,602株であります。</p> <p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAXAN USA CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">204 (1,700千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAXAN(EUROPE)LTD.</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント(株)</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・ディーデバイス</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,241</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	TAXAN USA CORPORATION	204 (1,700千米ドル)	借入債務	TAXAN(EUROPE)LTD.	0	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	73	仕入債務	加賀ソルネット(株)	152	仕入債務	(株)エー・ディーデバイス	2,733	仕入債務	従業員	77	借入債務	計	3,241	-
保 証 先	金 額	内 容																																																		
TAXAN USA CORPORATION	199 (1,500千米ドル)	借入債務																																																		
KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD	0 (4千米ドル)	借入債務																																																		
加賀コンポーネント(株)	56	借入及び仕入債務																																																		
コタキエレクトロニクス(株)	766	仕入債務																																																		
加賀ソルネット(株)	112	仕入債務																																																		
(株)エー・ディーデバイス	2,061	仕入債務																																																		
従業員	134	借入債務																																																		
計	3,331	-																																																		
保 証 先	金 額	内 容																																																		
TAXAN USA CORPORATION	204 (1,700千米ドル)	借入債務																																																		
TAXAN(EUROPE)LTD.	0	仕入債務																																																		
加賀コンポーネント(株)	73	仕入債務																																																		
加賀ソルネット(株)	152	仕入債務																																																		
(株)エー・ディーデバイス	2,733	仕入債務																																																		
従業員	77	借入債務																																																		
計	3,241	-																																																		
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 8,500百万円</p> <p>7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 921百万円 支払手形 49百万円</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円</p> <p>7.</p>																																																			

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>8. 配当制限 貸借対照表に計上されている、その他の剰余金のうち、40百万円は、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p> <p>9. 発行済株式数の増加の内容 転換社債の転換 発行済株式数 409,506株 発行価格 1,306円40銭 資本組入額 263百万円 株式の分割 平成13年5月21日に1:1.1の株式分割 2,145,279株</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 503百万円</p>	<p>8.</p> <p>9. 発行済株式数の増加の内容 転換社債の転換 発行済株式数 1,445,684株 発行価格 1,306円40銭 資本組入額 930百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 602百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 67百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳 販売促進費 32百万円 什器備品 19百万円 その他 42百万円 計 94百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運賃 467百万円 販売促進費 472百万円 貸倒引当金繰入額 54百万円 役員報酬 256百万円 役員退職慰労引当金繰入額 61百万円 従業員給与・賞与 2,519百万円 退職給付費用 221百万円 法定福利費 274百万円 事務用消耗品費 384百万円 減価償却費 102百万円 賃借料 480百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 約81% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 約19%</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 361百万円</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 93百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳 販売促進費 18百万円 その他 34百万円 計 52百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運賃 580百万円 販売促進費 853百万円 役員報酬 303百万円 役員退職慰労引当金繰入額 65百万円 従業員給与・賞与 2,743百万円 退職給付費用 213百万円 法定福利費 311百万円 事務用消耗品費 444百万円 減価償却費 118百万円 賃借料 523百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 約81% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 約19%</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 480百万円</p>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 固定資産売却損の内訳 什器備品 0百万円	5.
6. 固定資産除却損の内訳 建物 7百万円 什器備品 2百万円 計 10百万円	6. 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 什器備品 1百万円 計 4百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>129</td> <td>78</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> <td>78</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	什器備品	129	78	51	合計	129	78	51	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>134</td> <td>34</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> <td>34</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	什器備品	134	34	99	合計	134	34	99
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
	百万円	百万円	百万円																														
什器備品	129	78	51																														
合計	129	78	51																														
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
	百万円	百万円	百万円																														
什器備品	134	34	99																														
合計	134	34	99																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 23百万円 1年超 29百万円 合計 53百万円	1年内 27百万円 1年超 73百万円 合計 101百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 40百万円 支払利息相当額 2百万円	支払リース料 38百万円 減価償却費相当額 35百万円 支払利息相当額 2百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 46百万円 1年超 139百万円 合計 186百万円	1年内 49百万円 1年超 100百万円 合計 150百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)および当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社等投資損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,358百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.45%</td> </tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産		関係会社等投資損失引当金繰入額否認	1,647百万円	未払事業税否認	57	投資有価証券評価損否認	36	役員退職慰労引当金繰入額否認	291	賞与引当金繰入額否認	166	貸倒引当金繰入額否認	269	その他	299	繰延税金資産計	2,767	流動資産 - 繰延税金資産	408百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,358百万円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.59	住民税均等割	1.57	外国税額控除	5.11	その他	1.94	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.45%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社等投資損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,798</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,790</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,654百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.36%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が102百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が102百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		関係会社等投資損失引当金繰入額否認	1,950百万円	未払事業税否認	21	投資有価証券評価損否認	35	役員退職慰労引当金繰入額否認	370	退職給付費用否認	91	賞与引当金繰入額否認	86	貸倒引当金繰入額否認	102	その他	140	繰延税金資産計	2,798	繰延税金負債		有価証券評価差額	8	繰延税金負債計	8	繰延税金資産の純額	2,790	流動資産 - 繰延税金資産	136百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,654百万円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.34	住民税均等割	1.28	外国税額控除	5.98	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.83	その他	0.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.36%
繰延税金資産																																																																																									
関係会社等投資損失引当金繰入額否認	1,647百万円																																																																																								
未払事業税否認	57																																																																																								
投資有価証券評価損否認	36																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	291																																																																																								
賞与引当金繰入額否認	166																																																																																								
貸倒引当金繰入額否認	269																																																																																								
その他	299																																																																																								
繰延税金資産計	2,767																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	408百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,358百万円																																																																																								
法定実効税率	42.05%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.47																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.59																																																																																								
住民税均等割	1.57																																																																																								
外国税額控除	5.11																																																																																								
その他	1.94																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.45%																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
関係会社等投資損失引当金繰入額否認	1,950百万円																																																																																								
未払事業税否認	21																																																																																								
投資有価証券評価損否認	35																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	370																																																																																								
退職給付費用否認	91																																																																																								
賞与引当金繰入額否認	86																																																																																								
貸倒引当金繰入額否認	102																																																																																								
その他	140																																																																																								
繰延税金資産計	2,798																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額	8																																																																																								
繰延税金負債計	8																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,790																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	136百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,654百万円																																																																																								
法定実効税率	42.05%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.34																																																																																								
住民税均等割	1.28																																																																																								
外国税額控除	5.98																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.83																																																																																								
その他	0.69																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.36%																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,176円73銭	1,190円14銭
1株当たり当期純利益金額	33円16銭	33円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円94銭	32円86銭
		<p>1株当たり当期純利益</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,173円40銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 29円79銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円79銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	926百万円
普通株式に属しない金額	-	90百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(90百万円)
期中平均株式数	-	25,032,465株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	0
普通株式増加数	-	433,814株
(うち転換社債に係る潜在株式)	-	(433,814株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	転換社債型新株予約権付社債 71,208株